

官公需適格組合への支援について

沖縄県中小企業団体中央会

沖縄県官公需適格組合協議会

令和6年8月21日

沖縄県中小企業団体中央会とは

【目 的】

本会は、沖縄県内の中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会が組合の共同事業を通して、組合員である中小企業者、小規模事業者の経営の改善・向上に取り組むことを支援することを目的としている。

商工会・商工会議所が市町村の地域単位で支援するのに対し、中央会は業界団体・中小企業組合単位で支援しており、支援対象は沖縄県全域に及んでいる。

【事業内容】

中小企業の組織化を推進し、組織強化のための指導及び活動を行っている。

主な活動内容としては、指導員が県内全域の中小企業組合を巡回訪問し、組合及び組合員企業への指導、情報提供、相談対応のほか、各種セミナーの開催、中小企業の経営に関わる法令の改正や補助金等の支援施策の活用支援を行なっている。

組合の共同事業としては、共同受注、共同販売、共同購買、人材育成、人材確保に関する事業など、組合員である中小企業者、小規模事業者の経営の改善向上、課題の解決に取り組む事業があり、中央会ではそれら共同事業の実施を支援している。

【主な業務】

- ① 組合の設立、運営指導、中小企業の経営・労務・経理、税務・法律等の相談
- ② 組合の金融、経理・税務、事業運営、労働問題等に関する講習会、講演会の開催
- ③ 弁護士、税理士等による専門的な問題に対する個別専門指導
- ④ 情報化対策事業、組合研究集会、モデル組合等諸助成事業

- ⑤ 小企業者の組織化促進と官公需受注の促進
- ⑥ 組合青年部の育成強化
- ⑦ 中小企業組合検定試験の実施と組合士の認定・登録
- ⑧ 機関誌などの発行による情報提供と連絡
- ⑨ 中小企業振興対策の建議陳情

【組織概要】

沖縄県中央会の会員数246組合等（令和6年6月末時点）

（令和6年3月末現在の県内に存する組合数：368）

そのうち、沖縄総合事務局長から**官公需適格組合証明**を受けた協同組合は延べ20組合。
（物品・役務関係18組合、工事関係3組合、計20組合 ※両方取得1組合あり）

会 長：小橋川 篤夫（沖縄県書店商業組合 理事長）
副 会 長：島 袋 等（沖縄北部地区生コンクリート協同組合 理事長）
// : 名 嘉 重則（那覇青果物卸商事協同組合 理事長）
// : 西 里 喜明（トータル・ビジネス・クリニック協同組合 理事長）
専務理事：喜友名朝弘（常勤）
理 事： 32名
監 事： 3名
事 務 局：職員22名

沖縄県官公需適格組合協議会について

【設立目的】

沖縄県内における官公需適格組合の受注対策の整備、受注能力の向上を促進することを目的に平成10年8月に設立。

- 【会員資格】 (1) 沖縄総合事務局長より官公需適格組合の証明を受けた組合
 (2) その他官公需適格組合証明申請中の組合等

【役 員】

会 長 1 名 志喜屋孝彦（沖縄県ビルメンテナンス協同組合 理事長）
理 事 8 名
監 事 1 名

【会員数】 10 組合

【実施事業の状況】

(1) 意見交換会

令和6年5月21日、同協議会通常総会を開催。志喜屋会長が就任。

総会終了後、意見公開会を開催。内閣府沖縄総合事務局中小企業課 玉城課長、沖縄県商工労働部中小企業支援課 松本課長の参加のもと、会員の活動や本協議会の事業活動についての意見交換会を実施した。

出席した会員より、官公需受注に向けた各組合の取り組み、実情の報告、行政機関の官公需適格組合制度の活用に対する厳しい意見もあった。

(3) 官公需講習会

開催日時 令和6年2月6日(火) 15:00~17:00

開催場所 沖縄ハーバービューホテル 2階アイランドブリース

テーマ 中小企業が挑戦・活用するPPP/PMIの秘訣とは

講師 伏見 達 氏 EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー
弁護士・公認会計士

内 容 公共施設等の建替え・改修・修繕、運営に係るコストの効率化や施設集約を実現する手法であるPPP/PMIがあるが、その仕組みや地域の中小企業が受注し、地域の活性化につなげる仕組みの構築について学んだ。

(4) 陳情等に関する事業

沖縄県が主催する令和6年度沖縄県中小企業振興会議において、官公需適格組合及び中小企業組合の受注機会の増大を要望した。

官公需適格組合制度パンフレットを市町村、商工会議所及び商工会に配布し、官公需適格組合制度の普及、活用促進を実施した。

(5) 官公需適格組合の証明申請及び更新支援

県内の中小企業組合等を対象に、官公需適格組合の新規取得を促進するとともに、官公需適格組合の新規の証明申請並びに証明更新の支援を実施した。

令和5年度は、6組合の官公需適格組合証明の更新を支援した。

沖縄県官公需適格組合協議会 会員名簿

令和6年 4月1日現在（取得順）

	組 合 名	代表理事名	住 所	電話番号	区分
1	沖縄市管工事協同組合	永山 均	〒904-0012 沖縄市字安慶田5-2-9	933-3157 FAX932-0098	工事 役務
2	沖縄県白蟻防除事業協同組合	平井 佑昌	〒902-0076 那覇市与儀2-14-3	854-1125 FAX987-1139	役務
3	宜野湾市管工事協同組合	當銘 直史	〒901-2221 宜野湾市伊佐4-4-1	898-8192 FAX898-9604	工事
4	沖縄県生コンクリート協同組合	山城 正守	〒900-0001 那覇市港町2-14-1	868-1956 FAX868-1284	物品
5	沖縄北部地区生コンクリート協同組合	島 袋 等	〒905-0006 名護市宇茂佐1703-10	0980- 52-3129 FAX 52-6447	物品
6	沖縄県石材事業協同組合	武 村 茂	〒902-0073 那覇市上間485-1	834-9301 FAX834-9307	工事
7	協同組合沖縄産業計画	喜瀬 喜丈	〒900-0011 那覇市上之屋3 1 4-2 サマディビル3F	861-7007 FAX861-7008	役務
8	沖縄県ビルメンテナンス協同組合	志喜屋 孝彦	〒900-0002 那覇市曙2-27-14 ビルメン会館2F	862-9754 FAX862-9767	役務
9	沖縄県エレベーター保守事業協同組合	渡久地 正堅	〒900-0015 那覇市久茂地2-12-21 電波堂ビル4S	868-1698 FAX868-1214	役務
10	沖縄県緑化種苗事業協同組合	下地 浩之	〒900-0118 西原町小波津357-1	946-0840 FAX946-9783	役務